

第1章 高 圧 ガ ス 保 安 法 関 係

指 針

- 第 1 高圧ガス製造者
- 第 2 高圧ガス販売業者
- 第 3 高圧ガス貯蔵所
- 第 4 高圧ガス消費者

第1 高圧ガス製造者

高圧ガスの製造者は、保安確保の徹底を図るために、高圧ガス保安法の遵守のみに留まらず、同法の規定を補完する取組を自主的に行います。

I 第一種製造者

➤ 自主保安により取り組むべき事項

1 「危害予防規程」作成に向けた項目の設定

第一種製造者は、高圧ガス保安法で義務付けられている「危害予防規程」の作成に際して、各事業所の実態を踏まえて必要な項目を自主的に設定し、これに沿って事故防止に取り組めます。

2 保安教育関係の項目設定

高圧ガス保安法に規定されている従業者に対する「保安教育」の実施に際して、各事業所の実態を踏まえて必要な項目を設定します。

3 法規定外の定期自主検査項目の設定

高圧ガス保安法で、第一種製造者等に年1回以上の定期自主検査の実施が定められていますが、各事業所の実態を踏まえ、規定されている項目に加えて必要な項目も設定し、それに従って定期自主検査を実施します。

また、検査の結果について、記録して保存します。

II 第二種製造者

➤ 自主保安により取り組むべき事項

1 「自主保安管理規程」の作成

第二種製造者には、「危害予防規程」の作成について高圧ガス保安法で義務付けられていませんが、「危害予防規程」に準じた「自主保安管理規程」を各事業所の実態を踏まえて作成して事故防止に努めます。

2 保安教育関係の項目設定

高圧ガス保安法に規定されている従業者に対する「保安教育」の実施に際しては、各事業所の実態を踏まえて必要な項目を設定します。

3 定期自主検査の実施と必要な検査項目の設定

高圧ガス保安法で、第一種製造者及び1日の処理能力が30m³以上の第二種製造者には、年1回以上の定期自主検査の実施が定められていますが、法で義務付けられていない第二種製造者(1日の処理能力が30m³未満の事業者)についても、自主的に実施します。

実施にあたっては、各事業所の実態を踏まえて必要な項目を設定し、それに沿って定期自主検査に準じた定期検査を実施します。

また、検査の結果について、記録して保存します。

第2 高圧ガス販売業者

➤ 自主保安により取り組むべき事項

高圧ガス販売業者に関しては、高圧ガス保安法の規定(販売業者等に係る技術上の基準、貯蔵の方法に係る技術上の基準、移動に関する技術上の基準等)に沿って販売を行います。保安確保の一層の徹底を図るため、法の規定を補完する取組を自主的にを行います。

1 「自主保安管理規程」の作成

高圧ガス保安法では、販売業者に対して「危害予防規程」の作成は義務付けていませんが、販売業務における保安の確保に向け、「危害予防規程」に準じた「自主保安管理規程」を自主的に作成し、活用することにより、事故防止に努めます。

「自主保安管理規程」は、販売業務の実態を踏まえて設定します。

また、販売業務は「自主保安管理規程」に沿って行い、規程の活用状況について、一定期間をおいて評価し、必要に応じ、見直しを行います。

2 保安教育項目等の作成

保安教育は、年間の「保安教育計画」をあらかじめ作成し、それに沿って従業者の教育を定期的に行います。「保安教育計画」は、保安教育に関する事項について各事業所の販売業務の実態を踏まえて定めます。

また、保安教育の結果は記録して保存します。

3 自主点検基準の作成と点検の実施

高圧ガスの容器、容器置場及び貯槽に係る管理については、点検の項目、方法などを具体的に定めた自主点検基準を販売業務の実態を踏まえて作成します。

これに基づいて点検を実施します。

4 高圧ガス消費者が使用する容器・貯槽の管理主体の明確化

販売先の高圧ガス消費者が使用する容器・貯槽の保安確保の徹底を図るため、管理責任者を明確にします。

5 高圧ガス消費者への周知

高圧ガス販売業者による「周知」は、高圧ガス消費者にとって保安確保についての重要な情報収集手段となっています。したがって、高圧ガス消費者の保安確保のために、販売先への周知義務が法で規定されていない高圧ガスに関しても、周知に努めます。

併せて、高圧ガス消費者に対する定期的な保安関連事項についての指導や保安講習会への参加の呼びかけなどにも取り組みます。

6 配送委託先等への移動基準についての周知

高圧ガスの配送業務を委託した委託先の事業者及び自ら事業所外に高圧ガスを移動して消費する事業者に対して、高圧ガスの移動の基準を含め、取扱い時の注意について周知します。

7 高圧ガス小規模貯蔵設備設置指針への対応

やむを得ず屋内で高圧ガスを貯蔵をする場合には、東京都の「高圧ガス小規模貯蔵設備設置指針」に適合するよう、保管庫、強制換気装置、防爆構造の設備等の設置内容を確認した上で貯蔵します。

8 容器の長期留置や放置による事故の防止

高圧ガスが充てんされた容器の長期留置や放置による事故の発生を防ぐため、自主的に回収期限(返却期限)を設定する等により保安確保の徹底を図ります。

9 従業者の能力の向上

高圧ガス保安法で販売主任者の選任が必要とされ、法に基づき販売主任者を既に選任している販売業者においては、販売主任者以外の従業者が化学・機械責任者免状や

販売主任者免状の資格を取得するよう努めます。

また、法で販売主任者の選任が必要とされる高圧ガス(可燃性ガス等)以外の高圧ガスを取り扱う販売業者の場合においても、化学・機械責任者免状や販売主任者免状の資格を従業者が取得するよう努めます。

第3 高圧ガス貯蔵所

➤ 自主保安により取り組むべき事項

高圧ガス貯蔵所に関しては、高圧ガス保安法の遵守を基本に事故防止に取り組むべきですが、保安確保の一層の徹底に向け、これを補完する取組を自主的に行います。

1 「自主保安管理規程」の作成

高圧ガス貯蔵所の保安確保については、高圧ガス保安法で「貯蔵の方法に係る技術上の基準」に沿った貯蔵が定められていますが、「危害予防規程」の作成については法で義務付けられていません。しかし、容器・貯槽の保安確保の一層の徹底を図るため、貯蔵に関する日常的な点検の項目、方法、頻度及び記録方法などを定めた「自主保安管理規程」を各事業所の貯蔵業務の実態を踏まえて自主的に定めます。

なお、貯槽の点検等を他の事業者に依頼している場合においても、高圧ガス保安法上の施設の維持管理責任は高圧ガス貯蔵所にあります。

2 保安教育項目の策定

保安教育に関する必要な項目を各事業所の実態を踏まえて定めます。

また、保安教育については年間の「保安教育計画」をあらかじめ作成し、それに沿って従業者の保安教育を実施します。

保安教育の結果を記録して保存します。

3 自主点検基準の作成と点検の実施

高圧ガスの容器、容器置場及び貯槽に係る管理については、点検の項目、方法などを具体的に定めた自主点検基準を販売業務の実態を踏まえて作成します。

これに基づいて点検を実施します。

第4 高圧ガス消費者

➤ 自主保安により取り組むべき事項

高圧ガスの消費に関しては、法の規定（「その他消費に係る技術上の基準」、「貯蔵の方法に係る技術上の基準」）に沿って業務を行い、事故防止に努めます。

高圧ガスによる事故防止の徹底を図るためには、これを補完する自主的な取組も併せて行います。

1 「その他消費に係る技術上の基準」に準じた不活性ガスの消費

可燃性ガス、毒性ガス、酸素、空気及び液化石油ガスを消費する場合には、「その他消費に係る技術上の基準」に沿った消費が法で規定されています。

特定高圧ガスを除いた上記以外の高圧ガス（不活性ガス）の消費については、法で特に規定されていませんが、高圧ガスであることの危険性を踏まえ、上記の基準に準じて消費します。

2 盗難の防止のための措置

容器の盗難を防止するため、容器の保管・管理を厳重にします。工事現場等で無人となる場合には、施錠等の盗難防止措置を確実に行います。

3 溶接・溶断作業での逆火防止装置の利用

アセチレンガス以外の可燃性ガスを用いる溶接・溶断作業の場合にも、アセチレンガスと同様、消費設備に逆火防止装置を備えます。

さらに、アセチレンガスを含めた可燃性ガス消費等の保安確保のため、逆火防止装置については、産業安全研究所技術指針に基づいて、1年毎の自主点検（外観検査、分解検査等）及び3年毎の自主的な検査（メーカー等による再検査）を実施します。

4 使用容器の管理期限の設定

高圧ガスの容器の保管・管理に関しては、高圧ガスが充てんされた容器の長期留置や放置による事故の発生を防止するため、販売業者のアドバイスを受けて使用容器の管理期限を自主的に定め、一定期間経過した容器は返却します。

5 保安責任者の選任

高圧ガスの事故防止のために、「保安責任者」を選任して、従業者に対する「保安教育」を実施します。

6 バルク貯槽の自主管理・点検規程の策定による保安管理

バルク貯槽を使用する場合は、ガスの漏えい等の事故を防止するため、販売業者との間でバルク貯槽の自主管理・点検の方法について定めるとともに、必要に応じ検査等を実施します。